

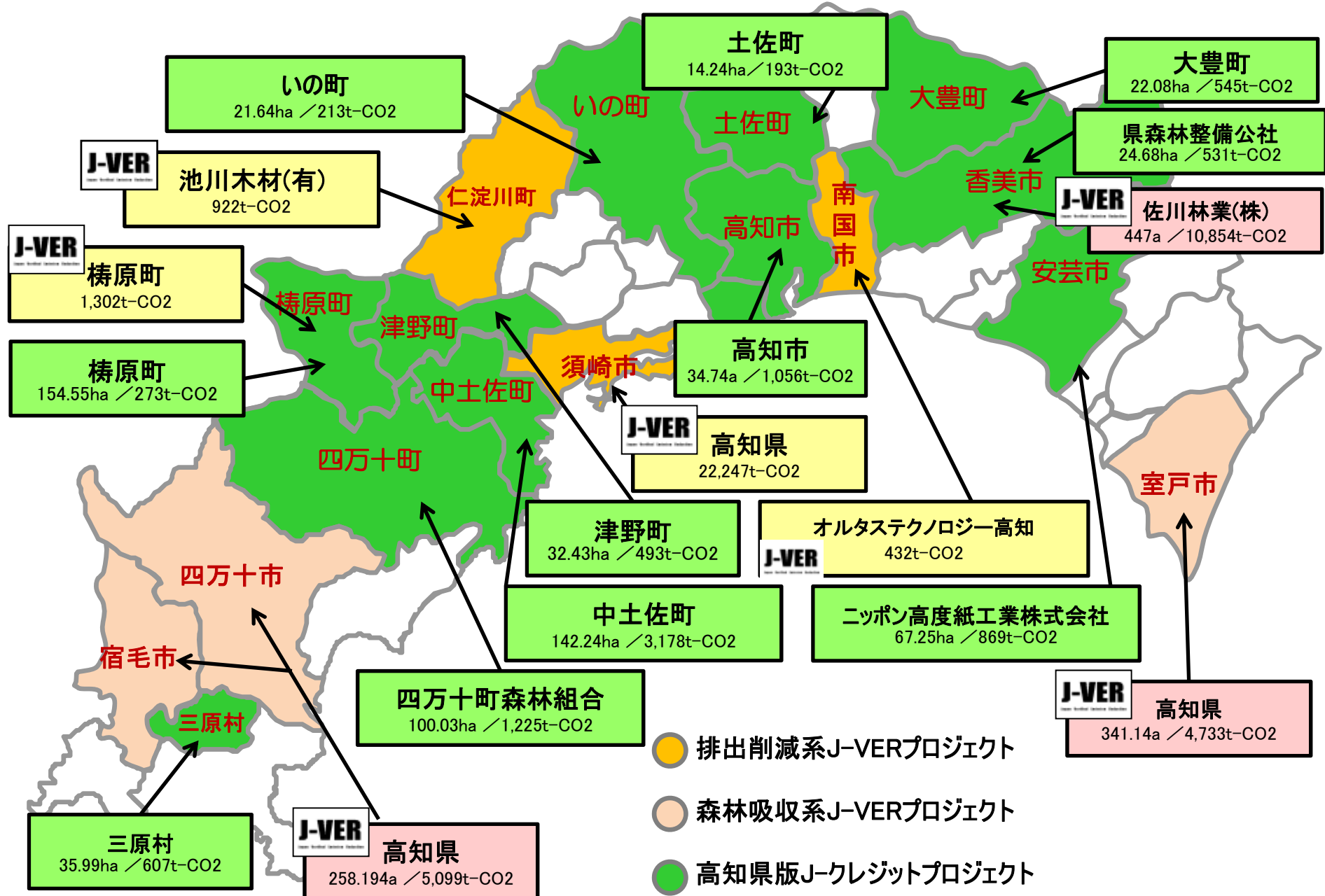


高知県内のカーボン・オフセット の取組事例と今後の方向性 ～高知県J-VERの活用に向けて～

高知県林業振興・環境部 環境共生課

県内のクレジット認証量

県内で合計19件のプロジェクトが実施され、約4万t-CO₂のクレジットが認証されている。



カーボン・オフセット



夏祭り



サイクリング



クール・バッグ



イルミネーション



ユニフォーム



スタッフジャンパー



弁当



エコポイント商品券



ゴルフトーナメント



コンサート



木製品



カクテル

県内の事例紹介②

「黒潮本陣」が、平成26年度に宿泊されるお客様の電力使用に伴う排出量を、四万十川流域の森林整備により創出されたクレジットでカーボン・オフセット予定。

活用クレジット: 三原村と梶原町が保有する
県J-VER(合計50t-CO2を想定)



海の恵みは
森林に支えら
れている



黒潮本陣は、
森の力を
借りています。

私 たが電力を使うと、二酸化炭素という環境負荷が生じます。こうした二酸化炭素を吸収し、固定し、削減してくれるのが森林です。天然林を保全し、人工林を健全にすることで、森林全体の二酸化炭素吸収量を高めることができます。

梶原町の黒潮本陣では、ご宿泊の際に使用される電力が生み出す二酸化炭素排出量の50%を、森林整備の実績によってオフセット（相殺）しています。

梶原村長は、四万十川流域の人工林、健全性をしっかり保つことで、生態系の保全、大気汚染の防止、清流四万十川の水質向上にもつながります。

黒潮の本陣に寝る私たちが取り組む環境活動は、四万十川への貢献にもつながっています。

黒潮×四万十プロジェクト
名称 宿泊施設「黒潮本陣」における、宿泊者の電力使用によるCO2削減量（一部カーボン・オフセットプロジェクト）
期間 2014年4月1日～2015年3月31日
J-VER取得番号 株式会社高知県環境未来公社 梶原町の黒潮本陣（相殺）
J-VER番号 CO2-0090

macitrees エア・トゥリスとは
企業や個人が「もったいない」というコンセプトのもと、環境改善や社会貢献の目的で、CO2削減や環境保全の活動を行う「カーボン・オフセット」の事業。国際的な市場をリードする「環境改善のための環境改善」の活動を行う「黒潮本陣」が、環境改善の活動を通じて、環境改善の活動を推進しています。

本プロジェクトでは協賛をしております。
● 三原村 ● 梶原町 ● 中土佐町 **macitrees**

macitrees 株式会社
〒780-0001 高知市東山町1-1-1 TEL:087-422-2000
〒780-0001 高知市東山町1-1-1 TEL:087-422-2000
〒780-0001 高知市東山町1-1-1 TEL:087-422-2000

【須崎】高岡郡中土佐町久礼の宿泊施設「黒潮本陣」が今春から、森林整備などで吸収される二酸化炭素(CO₂)のクレジットを購入することで、営業に伴う自然環境への負荷を相殺する取り組みを始めた。「海の恵みは森林に支えられている」として、宿泊による電力消費で発生するCO₂に応じ、クレジットを年度末に購入する。県によると、宿泊施設の導入は県内初で、全国的にも珍しいという。(八田大輔)

宿泊のCO₂相殺

黒潮本陣(佐)が本県初
関伐などで吸収、削減したCO₂を県がクレジットとして認証し、企業などが購入してクレジット(J-VER)の制度を活用する。

町が森林整備協定を結んでいる一般社団法人「エア・トゥリス(東京)」が導入を提案し、黒潮本陣側も賛同した。

町によると、2012年度の宿泊者数は1万1114人で、施設全体の電力使用量などから算出した宿泊によるCO₂排出量は約106t。14年度も同程度の宿泊を見込んでおり、購入するクレジットは50t前後(1t当たり

カーボンクレジット導入



7千円に達するという。クレジットを発行して大野見地域を中心に、取引の信頼性、森林に恵まれた町も、を証明する環境省の認定購入する。

黒潮本陣の山岡正治支配人は「海山川の全てに恵まれた施設として、できることをしていきたい。お客さまにも取り組みを知っていただければうれしい」としている。

同施設は本館やコテージなどで構成し、新鮮なカツオが売り、町が開発投資する町域振興公社が運営している黒潮本陣(中土佐町久礼)

証制度では自己保有のクレジットでの相殺は認められていない。このため、エア・トゥリスを通じて、同郡梶原町と幡多郡三原村から購入する。

県内の事例紹介③

森林公共土木工事で排出されるCO2をカーボン・オフセット

例1

算定対象範囲	24災第136-3号主要地方道大豊物部線道路 災害復旧工事 で排出されるCO2の一部
契約日	平成25年10月8日
オフセット量	5 t-CO2
クレジットの種類及びプロジェクト名称	排出削減J-VER 高知県木質資源エネルギー活用事業B
無効化日	2013年10月21日

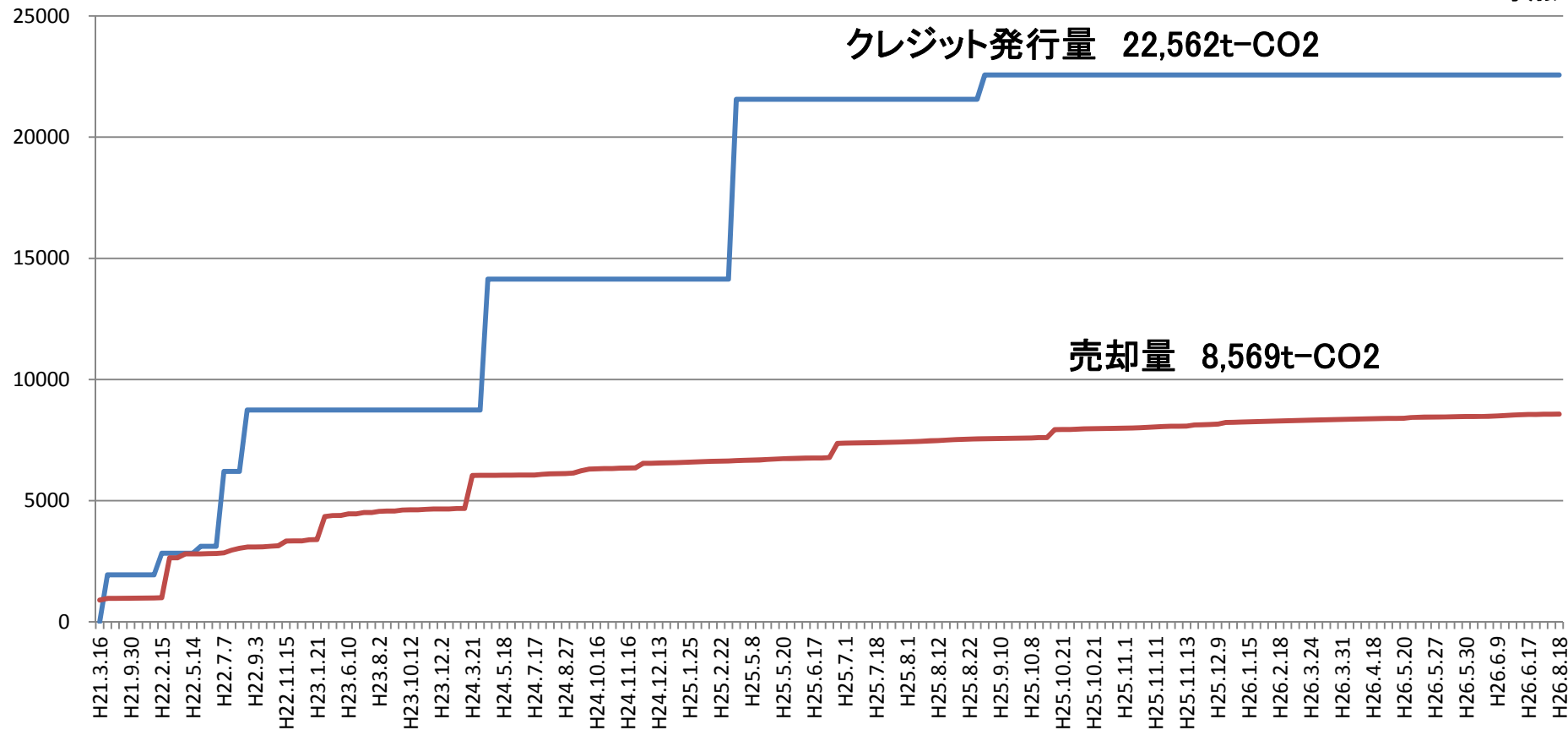
例2

算定対象範囲	林地荒廃第102号 払川 No.2 林地荒廃防止工事 で排出されるCO2排出量の全部
契約日	平成26年7月28日
オフセット量	10 t-CO2
クレジットの種類及びプロジェクト名称	排出削減J-VER 高知県木質資源エネルギー活用事業B
無効化日	2014年8月11日



クレジットの創出と販売(高知県)

H26.8.31時点



	H26.8.31時点
合計発行量	22,562
削減クレジット発行量	20,257
吸収クレジット発行量	2,305

188件8,569t-CO2を売却
 約7,150万円の収入
 新たな森林整備への資金として活用

県内のカーボン・オフセットの傾向①

これまでの県外・サービス型から県内・自己活動のオフセットへ

○活用地域(県外46件、県内88件)

- ・傾向として2011年度から県内事業者による活用が増加。
- ・県外企業への活用、地産外商が課題。

○活用先

- ・建設土木業界、特に治山・林道工事にかかるCO2排出量のオフセット(自己活動削減)
- ・飲食店のクレジット付商品販売(お弁当、飲料)
- ・イベントのオフセット(環境関連・防災)

○事例件数の区分別推移

- ・事例件数は増加傾向。
- ・2013年度は59件のうち51件が自己活動排出削減。
- ・商品・サービス、会議・イベントのオフセットから、自己活動へ。

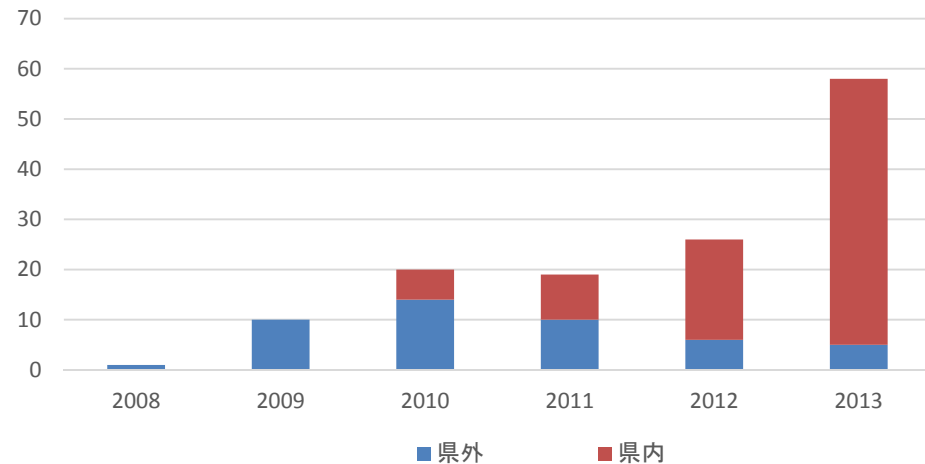
○使用クレジット

- ・高知県保有のJ-VERクレジットによるオフセットがほとんどを占める。

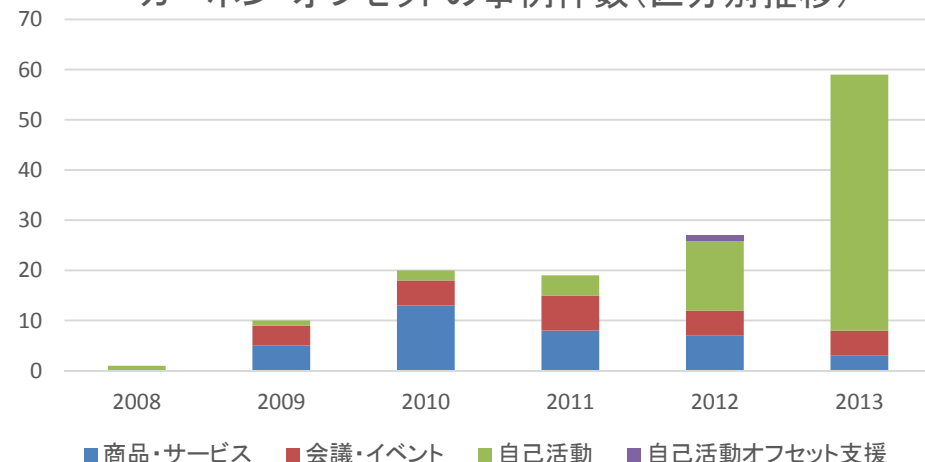
【県の取組み】

- 営業(クレジット活用方法の提案、クレジットのストーリー性共感、支持)
- 各種研修会を活用(建設業者に対する説明会など)
- プロバイダー委託
- HPIによる普及啓発、ネット販売

活用地域(県外・県内)



カーボン・オフセットの事例件数(区分別推移)



県内のカーボン・オフセットの傾向②

大企業の大口購入から中小企業の小口購入へ

○最大オフセット量の推移

- ・大口購入から小口購入へ。
- ・かつては1,000t-CO₂を超える購入もあったが、最近では100t-CO₂以上の“大口購入”はゼロ。

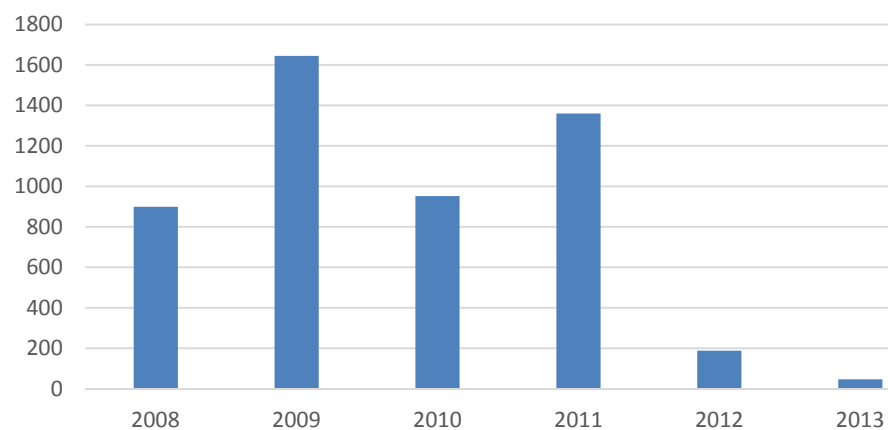
○平均オフセット量の推移

- ・平均20t-CO₂台で推移。

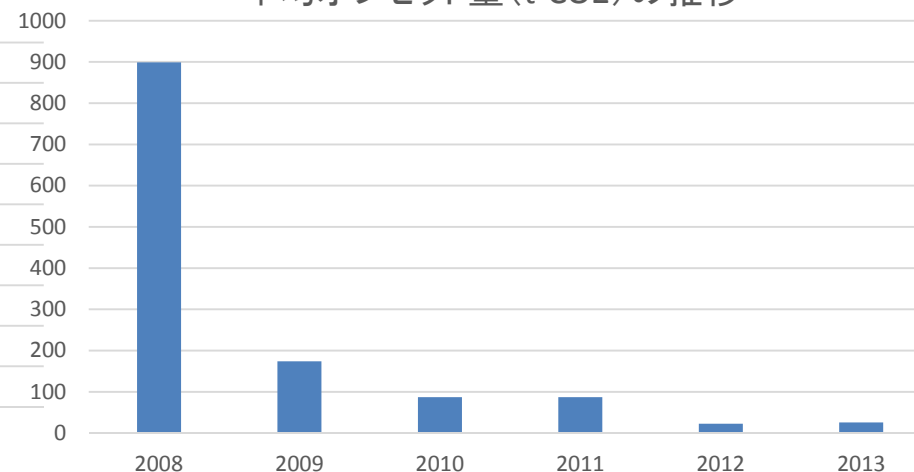
○リピート率

- ・公共土木工事のオフセットでリピート率が高い。

最大オフセット量 (t-CO₂) の推移



平均オフセット量 (t-CO₂) の推移



県内のカーボン・オフセットの傾向③

小口、公共土木工事での活用が急増

ポイント

- 高知県保有のJ-VERクレジット(排出削減)を活用するケースが多く、高知県J-VERのクレジット活用が停滞。
- 小口購入が増加。
- 県外企業の活用は減少傾向、県内事業者(土木建設)がJ-VERクレジットを活用するケースが急増。リピート率が高い。
- 商品・サービス、会議・イベントのオフセットから、自己活動へ。

<課題>

- 「高知県J-VER」の活用の推進。
- 「地産外商」及び「大口販売」の観点から、排出源である首都圏への販売展開が必須。

高知県のクレジット販売戦略

【県内への小口販売】

- 建設事業者へ公共土木事業のオフセットの提案

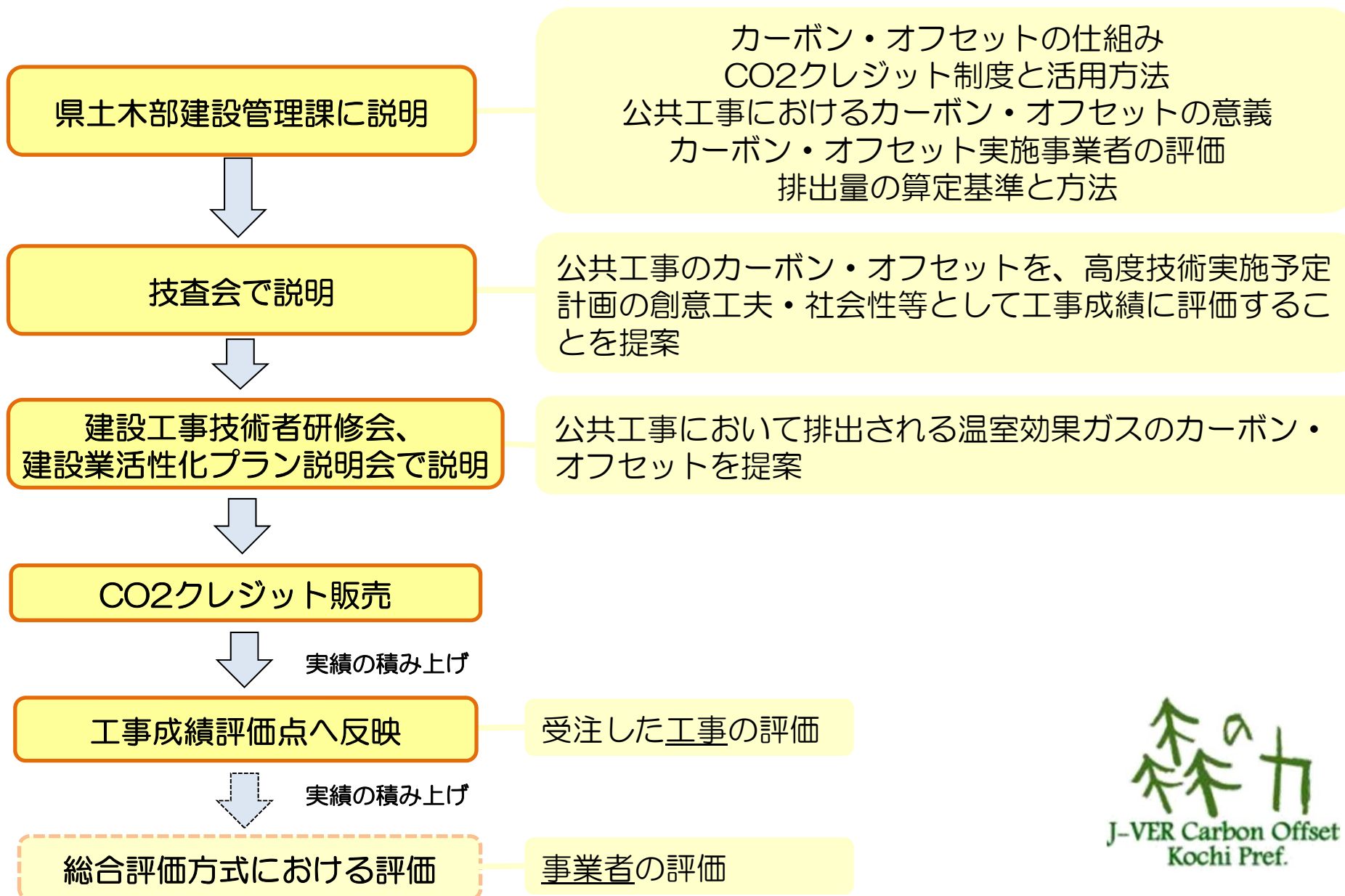
現在、高知県では森林公共土木工事のオフセットを高度技術(創意工夫、社会性等)の実施評価による工事成績として評価している。
今後は、カーボン・オフセットの実施が企業評価となるように取組む。

【継続して活用していただける大口顧客の獲得】

- 協働の森づくり事業（企業CSR活動としての森林整備）とのセット提案

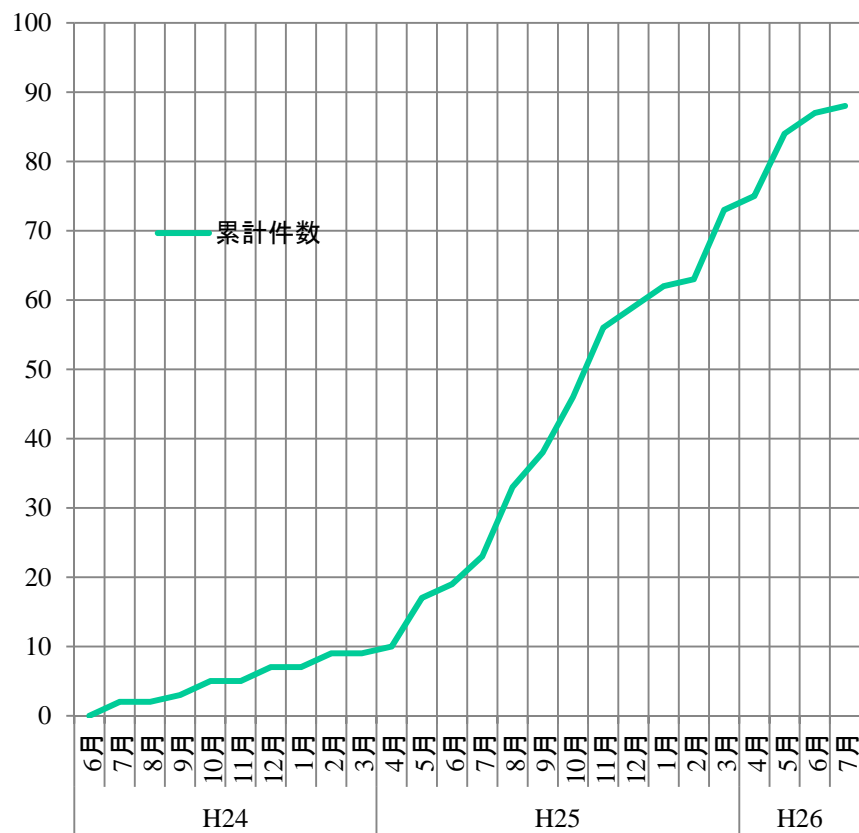
高知県協働の森づくり事業では、高知空港ビル株式会社が森林整備とクレジット購入をセットで協定締結し、3年間継続して空港施設内のエスカレーターや液晶テレビ、空調機等の電力使用をオフセットしていただいた。（H23:47t-CO₂、H24:68t-CO₂、H25:68t-CO₂）

公共工事のカーボン・オフセットの推進



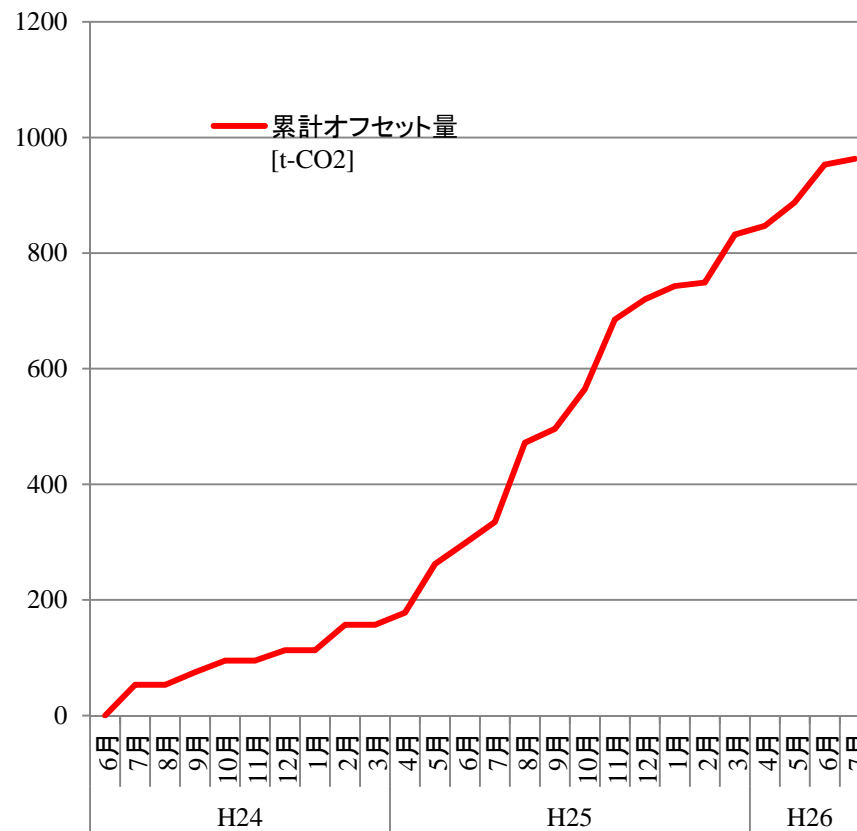
公共土木工事のカーボン・オフセット推移

累計件数



契約件数88件

累計オフセット量 [t-CO2]



オフセット量 963t-CO2

H26.7.31現在

公共土木工事のオフセットにおける今後の方向性

～現在～

森林公共
土木工事
受託者

カーボン・オフ
セットを実施

県が保有する
J-VER

＜県の役割＞

- ・ 工事におけるCO2排出量の算定サポート
- ・ クレジット売買契約
- ・ プレス発表
- ・ 希望により売買契約締結式の開催
- ・ クレジットの無効化
- ・ カーボン・オフセット証明書の発行

今後

地域産の
クレジット

該当する市町村等が所有するCO2クレジットを活用する。

- ＜狙い＞
- ・ 地域社会や住民への環境貢献度をより高める
 - ・ 県内のクレジット（県J-VER）の市場拡大

高知県

- ・ 部内で地域産のクレジットを利用できるように調整
- ・ 売買契約事務の流れを説明

市町村等

- ・ 売買契約に係る業務の実施
- ・ 市町村等独自のPR法の考案

売買契約等の具体的な説明会を開催予定

公共土木工事におけるクレジット活用ニーズ

高知県庁に登録されている土木建設事業者929社※¹
高知県発注の公共工事約2,600件※²

工事1件あたりの平均排出量27t-CO₂※³

全ての工事についてカーボン・オフセットが実施された場合
高知県内で約70,000t-CO₂のクレジットが
活用されることになる。

⇒ **順次、工事の行われる地元のクレジットが
活用できるように体制を整えていきたい。**

※¹ 平成25年4月現在

※² 平成24年度公共土木関連工事発注件数

※³ 売買契約締結企業38件の平均排出量から算出。

なお、現在高知県で取組まれている公共工事のカーボン・オフセットは、
工事で使用される重機使用による排出量の50%を目安としている。

販売促進のツール

【その1 マッチング】

環境省の主催するカーボン・オフセットEXPO出展
エコプロダクツ2013

【その2 情報交換】

JCAP(Japan Carbon Action Platform)
CO-Net(カーボン・オフセット推進ネットワーク)
J-COF(Japan Carbon Offset Forum)
全国J-VER自治体会議

【その3 営業活動】

環境先進企業への営業強化による新規活用企業の開拓
クレジット活用企業及び協働の森協賛企業への営業
環境先進企業を対象とした首都圏でのクレジット販売促進説明会の開催

【その4 オンサイトのエクスカージョン開催】

継続した顧客獲得のため、創出プロジェクト現地におけるエクスカージョンを開催

【その5 その他】

EVI(Eco Value Interchange)などの新たな市場への参加

【その6 オフセットサービスの向上】

顧客に対し、オフセット証明書を発行

【その7 J-VERクレジット市場拡大事業の委託】

クレジット販売量の飛躍的な早大を図るためプロバイダにクレジット販売を一部委託することで活用



その1 マッチング
～カーボン・オフセットEXPO～
～エコプロダクツ2013～

△□社 高知県

その2 情報交換

JCAP(Japan Carbon Action Platform)
Co-Net(カーボン・オフセット推進ネットワーク)
J-COF(Japan Carbon Offset Forum)
全国J-VER自治体会議

情報収集の場として活用

その3 営業活動

環境先進企業への営業強化、開拓

その4 オンサイトのエクスカージョン開催

～ J-VER EXCURSION ～

J-VERを購入していただいた顧客及び新規顧客獲得のため、J-VER認証第1号プロジェクトである住友大阪セメント株式会社高知工場を始め、高知県の所有するJ-VERプロジェクトの現地を訪問し、クレジット創出までの経緯説明、プロジェクトに関わる人たちとの交流を図っていくことにより販売促進につなげていく。

その5 その他

新たな市場への参加
(EVIサイトへの参加)



その6 オフセットサービスの向上

オフセット証明書の発行



その7 プロバイダ活用

